

第2回 ライフスタイルの多様化等に関する懇談会

事務局説明資料

令和元年10月1日

国土政策局

1. 前回の議論のまとめ

- 地域に行く側(例えば都市側)と地域に迎える側(例えば地方側)の双方の視点からの整理が必要
- 必要な活動力・活動量は、地域によって異なるため、地域自らが必要としている活動を明確化する必要
← 地域に必要な活動力・活動量を定型化・一般化することは、現時点では困難
- 行く側及び迎える側双方のニーズを満たすためには、適切な出会いとつながりをサポートすることが重要

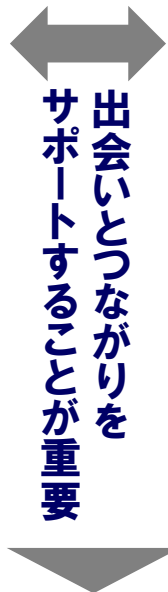
活動力を提供する関係人口の考え方 ← 人数よりも活動の質等を重視することが求められるのではないか

地域に行く側の視点 (ex 都市側)

- 自己実現、ビジネスチャンス拡大等の観点から、地域に関わりたいという希望・欲求
← 動機付けが重要(人間は感情の生き物)
- 自己の満足度を高めるとともに、地域との信頼を構築し、関係性を深めていく活動を模索
- 可能な限り、自らの持つスキルを最大限活用できる活動であることが理想

地域に迎える側の視点 (ex 地方側)

- 地域自らが(場合によっては外部アクターと連携しつつ)、地域のあり方をイメージ
- 地域の維持・向上又は地域ビジョンの実現に必要な活動要素を地域が洗い出し
【**地域が必要としている活動力・活動量**】
- 地域が定住者のリソースから勘案し、「地域として求めている関係人口」を明確化するとともに、関係人口のために何ができるかを思考



人と地域が出会い、つながることによって、相互が変容

留意事項

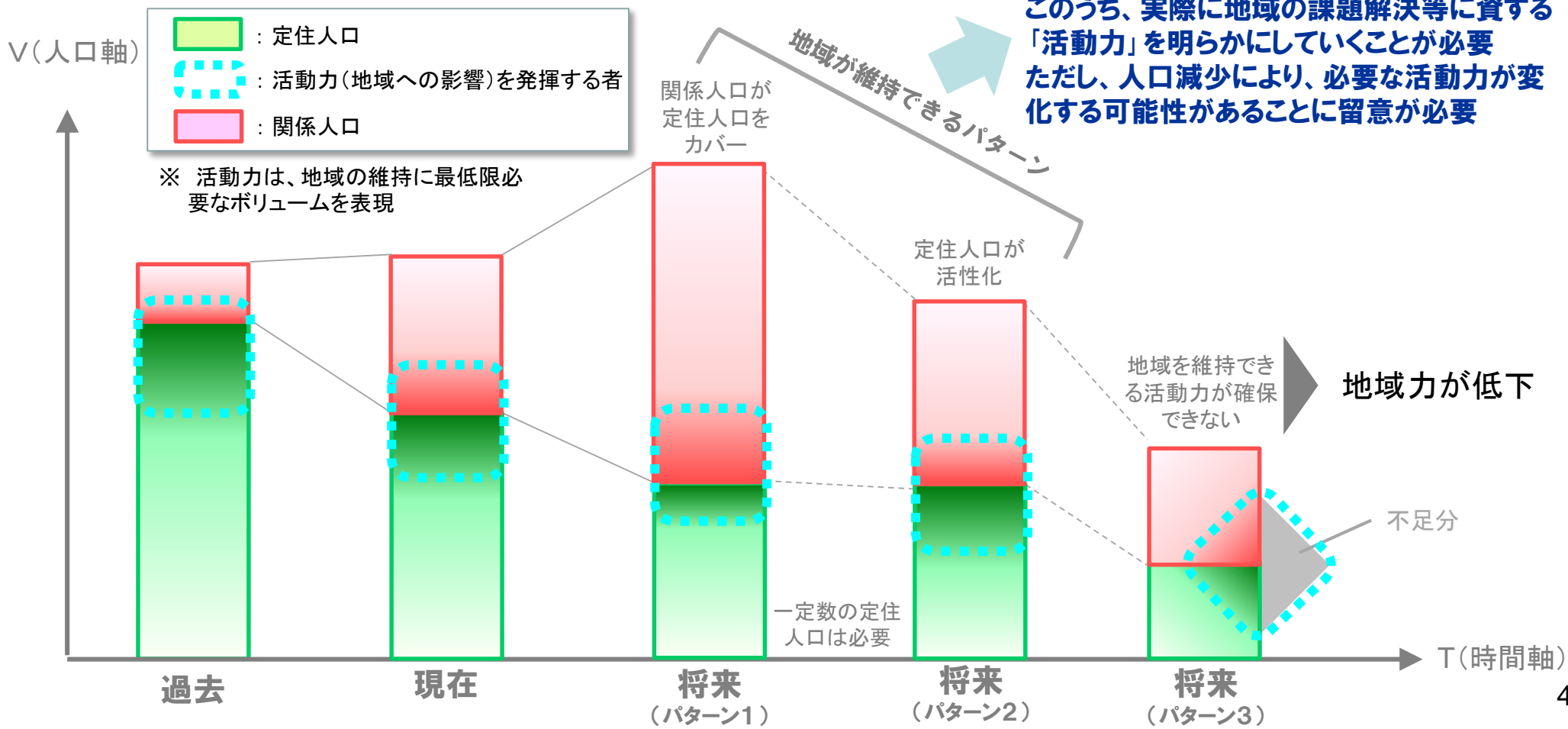
- 地域外の人がいることそのものが地域に刺激を与え、地域が変容していくことが期待できるため、内発的發展に直接的に寄与しない関係人口も重要 (関係人口の多様性を重視)
- 多様な関係人口が存在している状況では、地域が適切な働きかけを行うことにより(プロセスを明確化することにより)、偶発的なイノベーションの可能性が向上
- 多様な関係人口の受入に向けて、地域が体制を整えていくことが重要(指標化、可視化等が必要では)

- 関係人口を動態モデルとしてどう捉えていくか
 - ← アンケート調査では、瞬間の状況を把握
- ライフスタイルの多様化、シェアリングの拡大を前提として良いのか
 - ← 副業やテレワークを制度化している企業は多数存在するが、実践している者は少数である
 - ← 制度、技術及び文化の観点から、阻害要因を分析し、検証していく必要があるのではないか
- やりたい事とコストのバランスの検証が必要（例：交通費等）
- つながりサポート機能については、ヒト・モノ・カネの観点から、行政機関、個人、NPO、民間事業者等が役割分担を明確にして取り組むことが必要
- つながりサポート機能は、量より質が重要であり、地域への関わりたいという気持ちを拡大する仕組み、偶発的にイノベーションが起こるような場所（拠点）、つながりを生み出す人が重要
 - ← ゲストハウス、地域に根付いたバー等も無視できない存在
 - ← 関係人口化に向けたプロセスの中での位置付け
- 共同所有等のシェアリングの考え方は従来より存在するが、近年の拡大はインターネット技術を活用したマッチングを行うニューエコノミーとしての台頭である
 - ← 関係人口の拡大・深化にニューエコノミーとしてのシェアリングをどう活用していくのか
 - ← インターネット技術がつながりサポート機能の構築における重要なインフラとなり得る可能性がある

【関係人口】

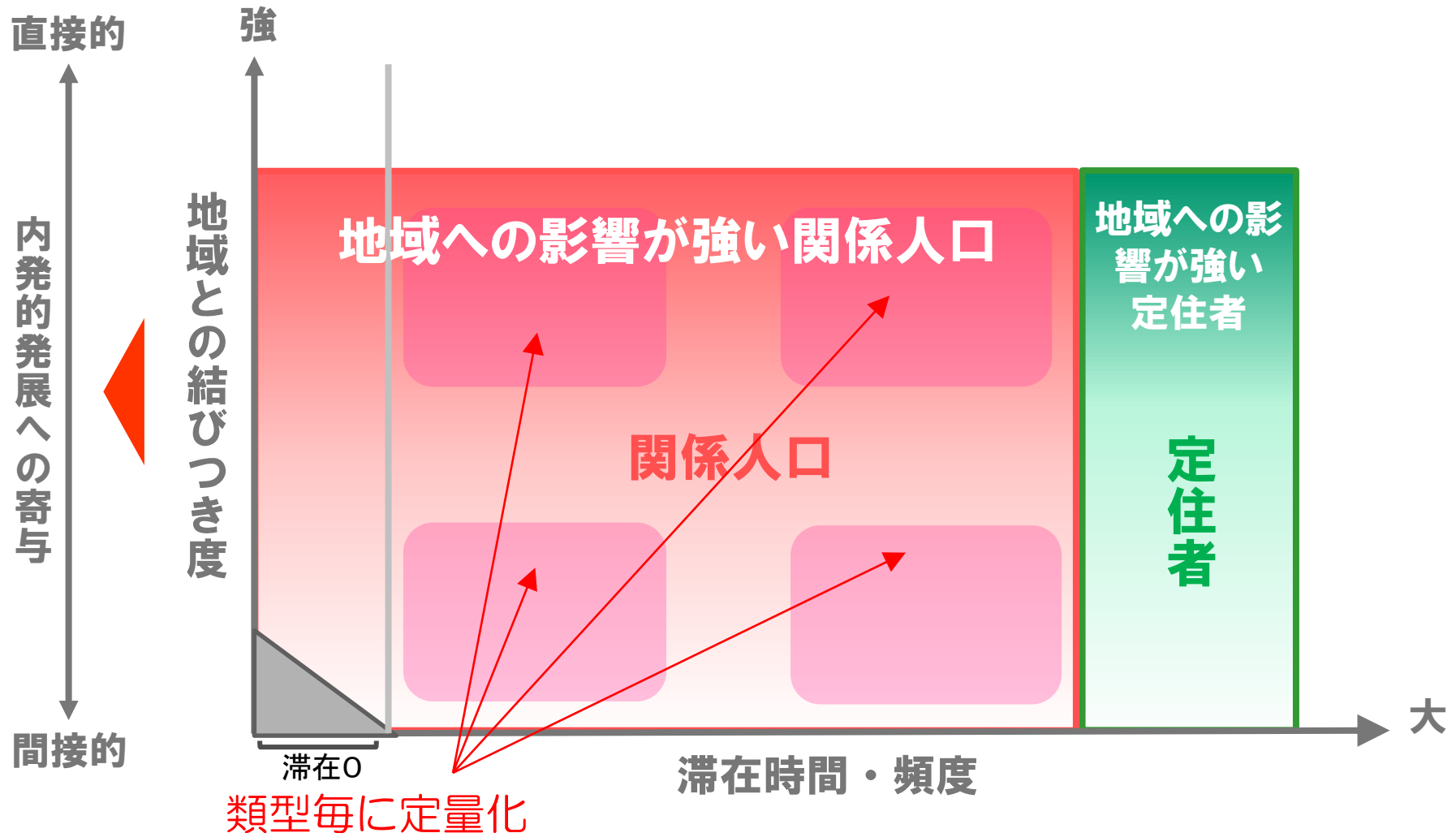
地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続かつ多様な形で関わり、地域の課題解決に資する者などをいう。

地域の活動力(地方部のイメージ)



1-4 関係人口の類型化・定量化のイメージ(見直し) 国土交通省

- 「関係人口」については、国の機関では、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、総務省、国土交通省等が取り扱っているが、類型化等に関して統一的な整理は行われていない。
- 一方で、有効な施策を検討する観点や地域づくりを担う関係人口を考慮し地域の将来像を推定する観点からは、関係人口の類型を整理し、現状を“見える化”することが重要。



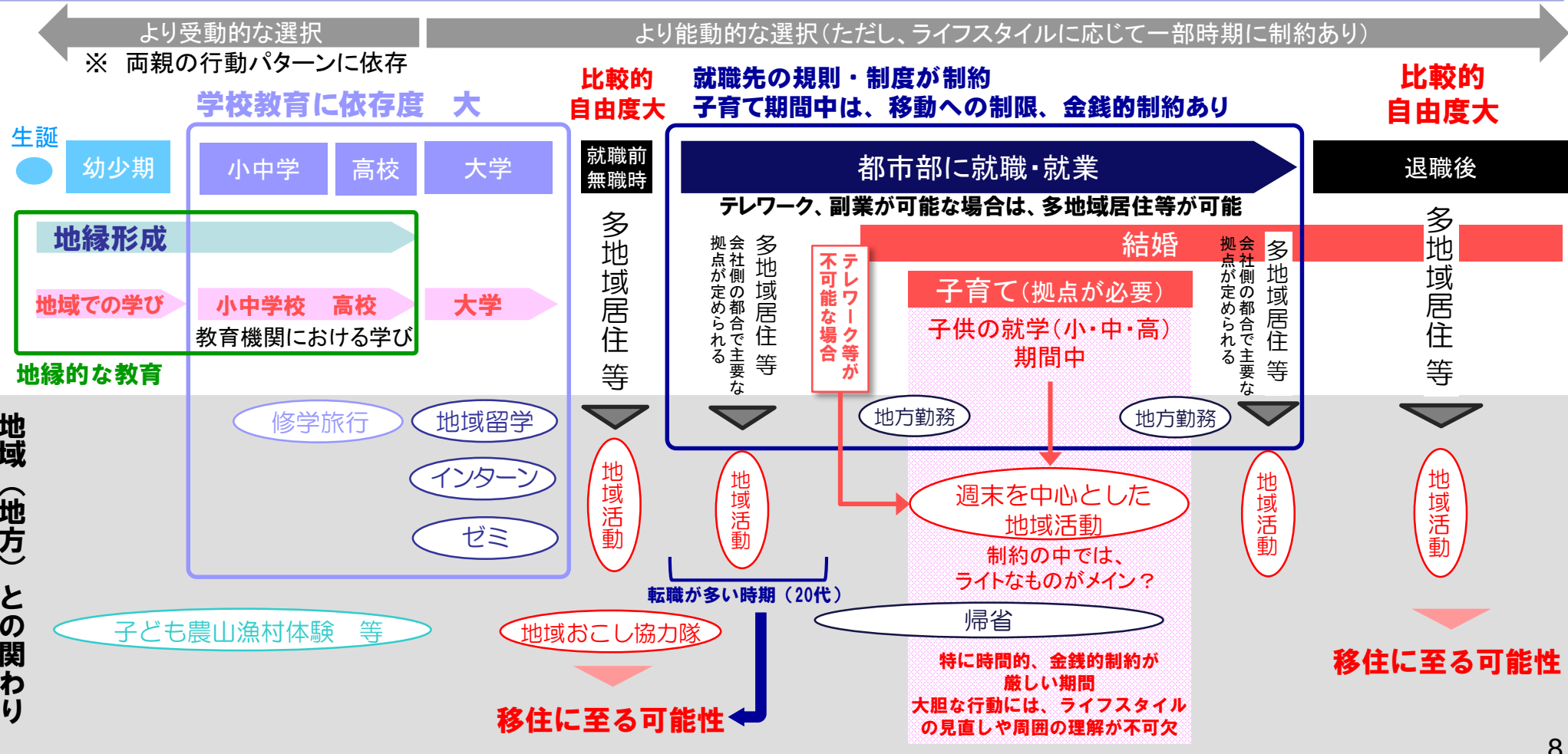
2. ライフスタイル、ライフステージ に応じた地域との関わり方について

【論点 1】

- ライフステージの観点からは、移住に至りやすい期間が限られている可能性があるのではないか。
- それぞれのステージにおいて、取り得ることができ
る関係人口の形があるのではないか。
- ライフスタイルの多様化は、関係人口の拡大にどのよ
うな影響を及ぼすのか。

2-1 ライフステージに応じた関係人口の可能性

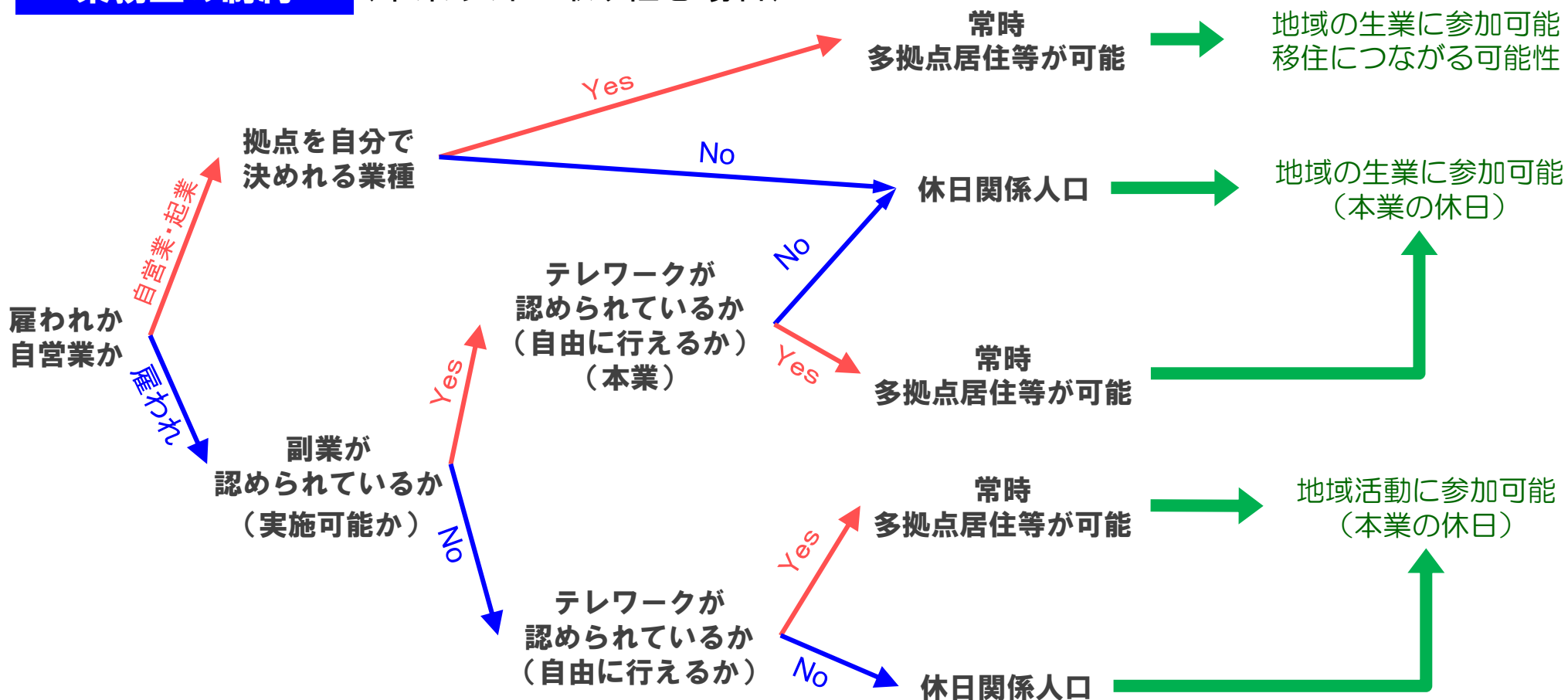
- 現状では、多くの者はライフステージに応じて、様々な制約があり、特に移住を容易に行える期間は、大学卒業後から就職前、定年後等の限られた期間である可能性
- よって、地域づくりの担い手確保の観点からは、移住・定住を前提としないような関係人口の積極的な活用が必要
- また、ライフステージの多様化の進展が関係人口にどのような影響を及ぼすのかについて、検討を行う必要



2-2 ライフスタイルと関係人口

- ライフスタイルは多様化しているが、居住地以外の地域との関わりの観点からは、業務上、家庭上の制約が現実的には存在
- 特に、業務上の制約は、労働者の大多数が企業等に所属していることを勘案すると、一定程度存在
- 様々な制約を踏まえた関係人口の状況を整理する必要

業務上の制約 (本業以外で取り組む場合)



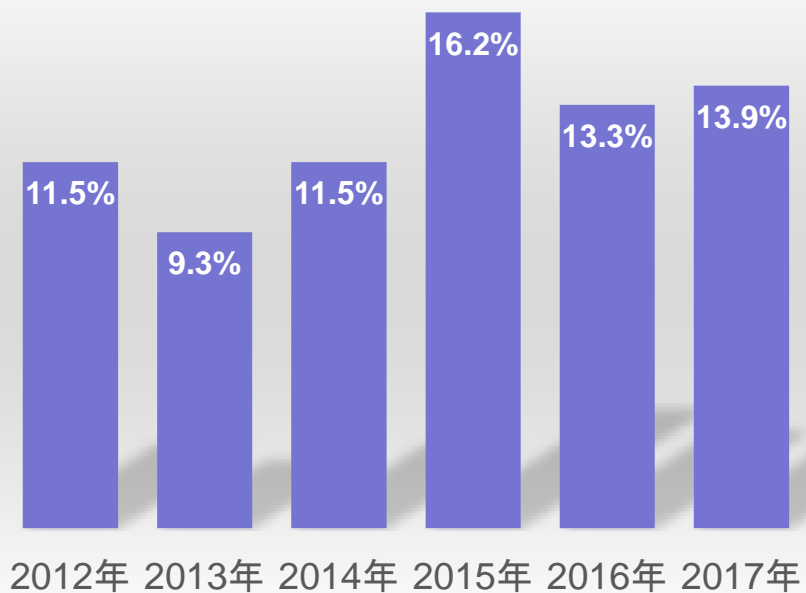
【論点2】

- ライフスタイルの多様化を前提として良いのか
 - ← 副業やテレワークを制度化している企業は多数存在するが、実践している者は少数である
 - ← 制度、技術及び文化の観点から、阻害要因を分析し、検証していく必要があるのではないか

- ライフスタイルの観点から、関係人口の拡大・深化に向けた必要な要素とは何か

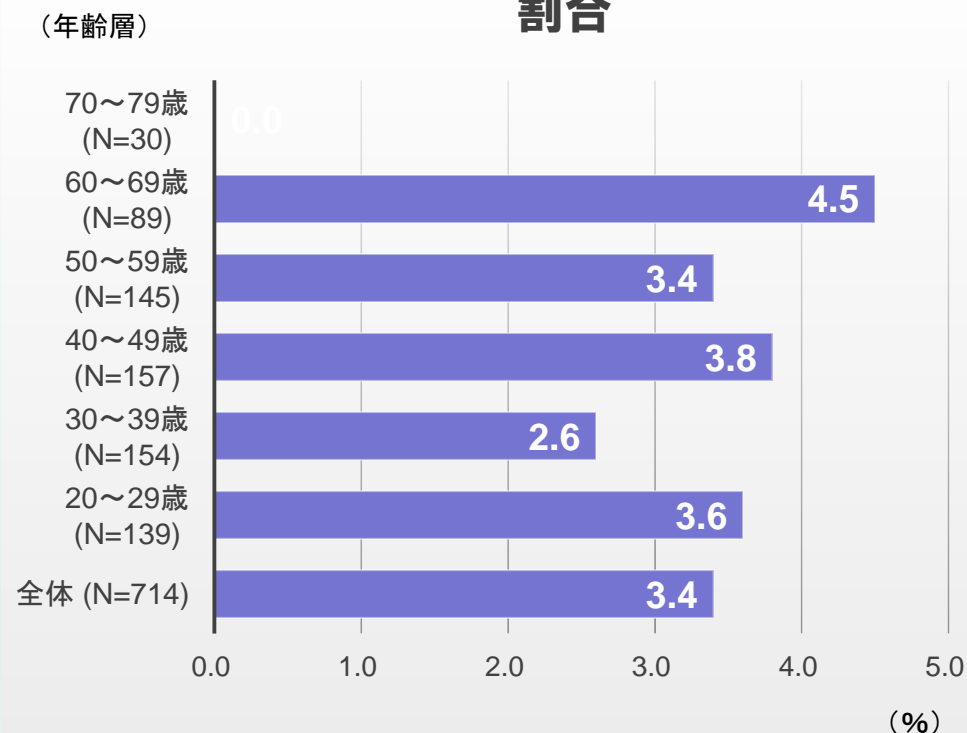
- 企業のテレワーク導入率は、近年横ばい状態
- テレワークを利用している人の割合は、さほど高くない

企業のテレワーク導入率



(出典)総務省「通信利用動向調査」(各年)より作成

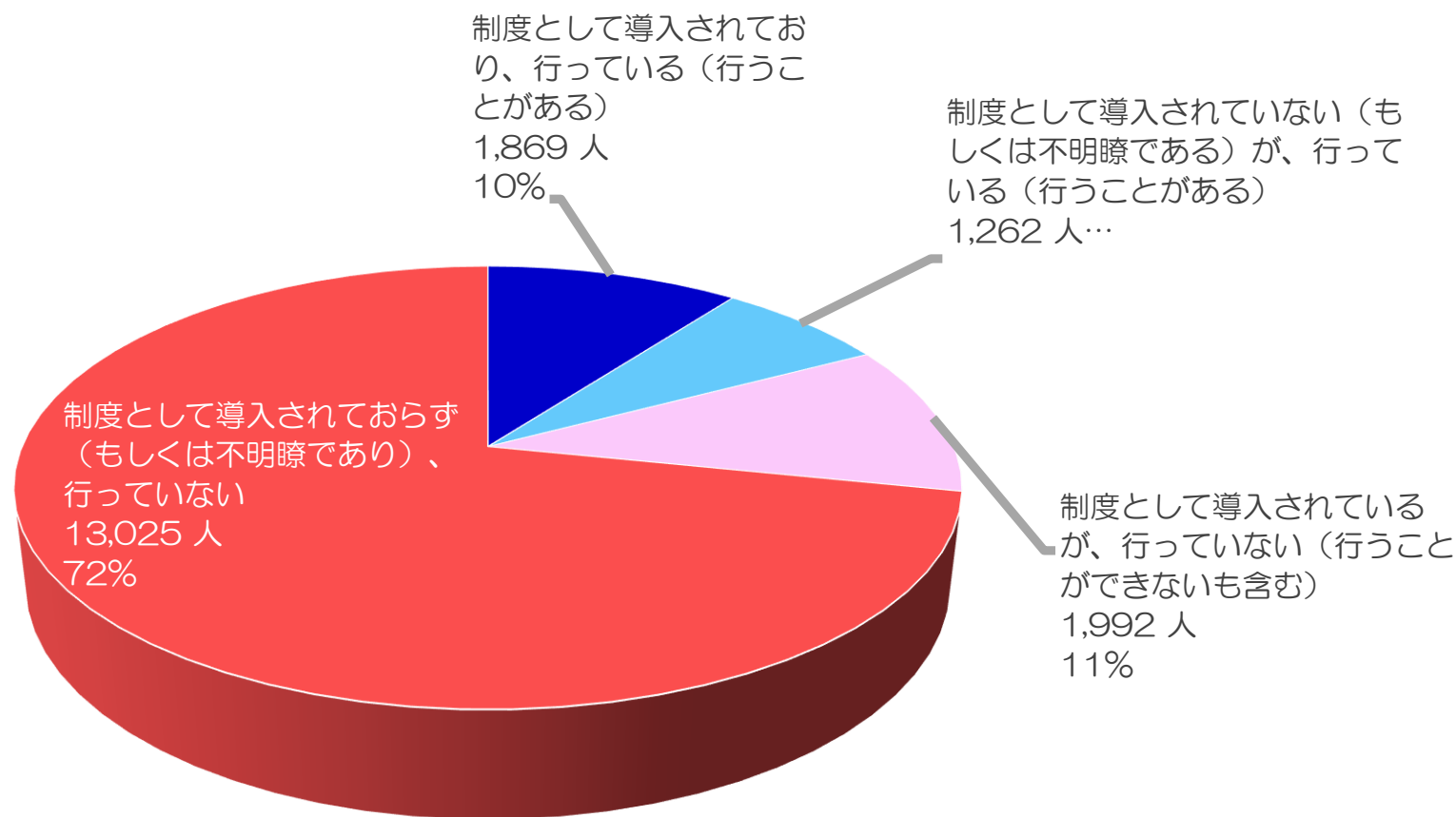
テレワークを既に利用している者の割合



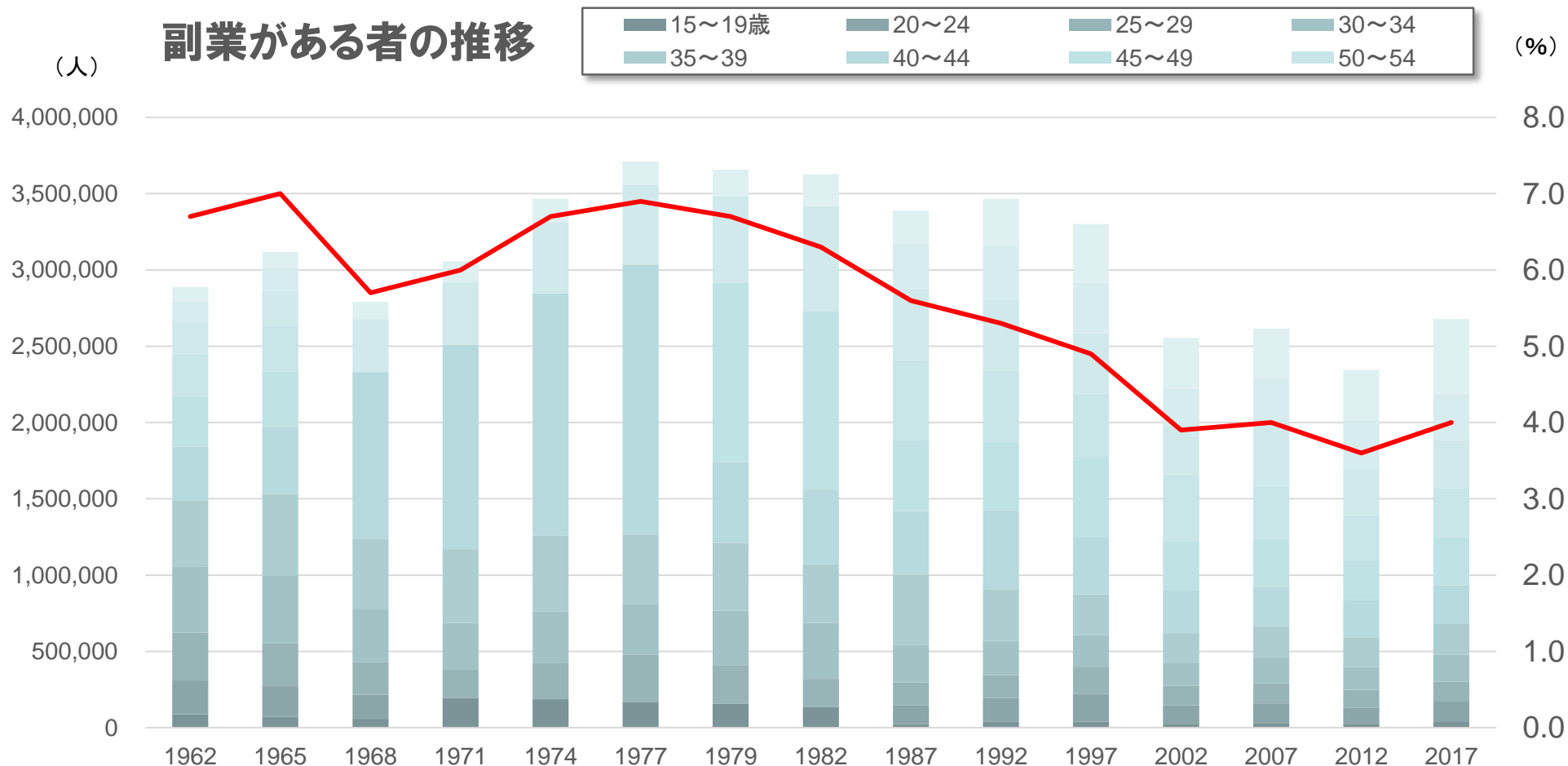
(出典)総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018)

○ 制度がととのっており実際にテレワークを行っている者は、約10%であり、制度が整っていない又は不明瞭でありテレワークを行っている者(約7%)とあわせると、約17%の者がテレワークを行っている。

■ 三大都市圏の就業者であり、定期的な収入を得ている者のうち、テレワークを行っている者



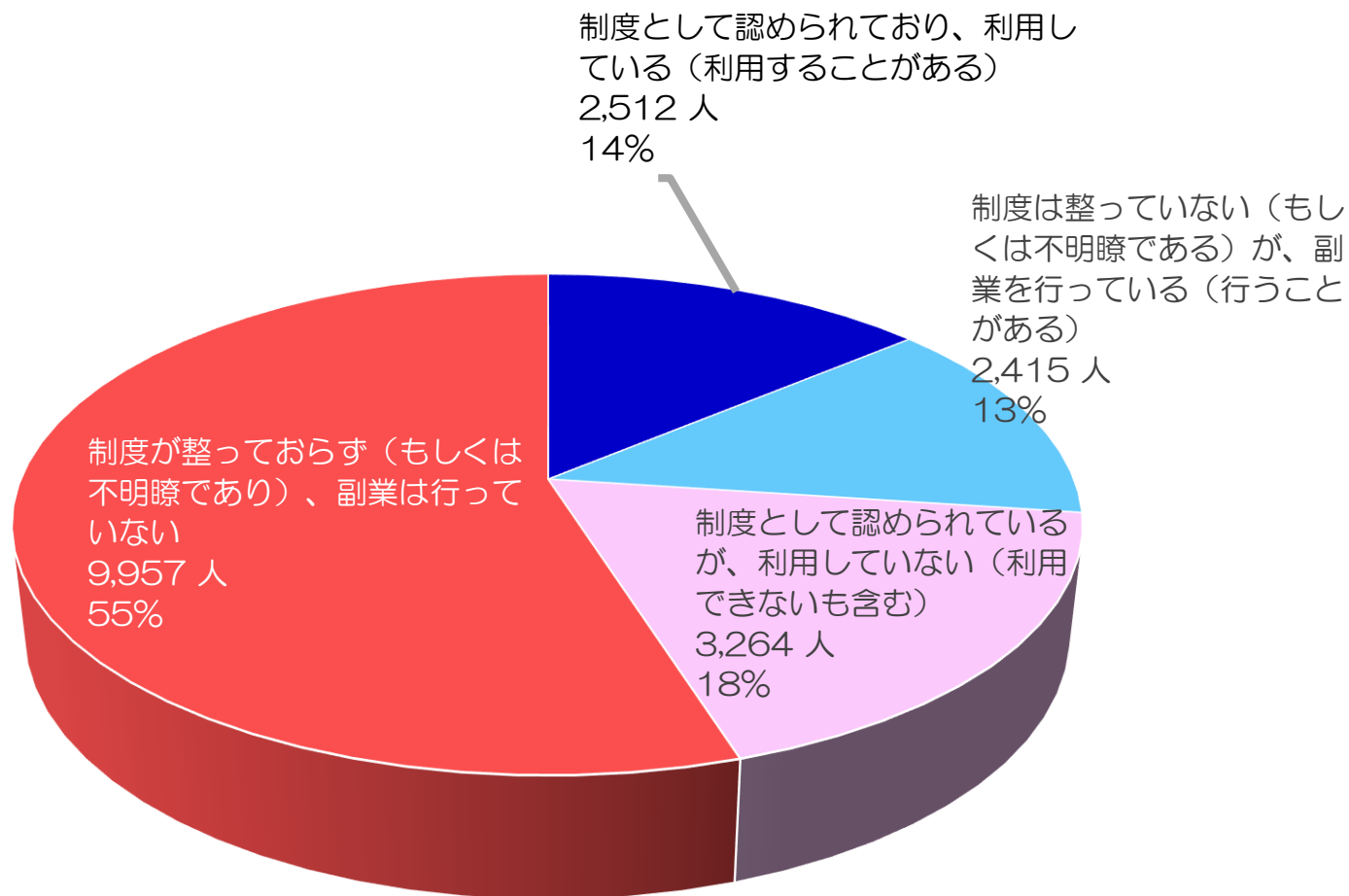
○ 副業がある者は、長期的には減少しており、近年は微増の傾向



(出典) 就業構造基本調査(副業)より作成

○ 制度がととのっており実際に副業を行っている者は、約14%であり、制度が整っていない又は不明瞭であり副業を行っている者（約13%）とあわせると、約27%の者が副業を行っている。

■ 三大都市圏の就業者であり、定期的な収入を得ている者のうち、副業を行っている者



3. 関係人口の実態把握

対象者: 18歳以上の都市部に居住する者 (WEBリサーチモニター)

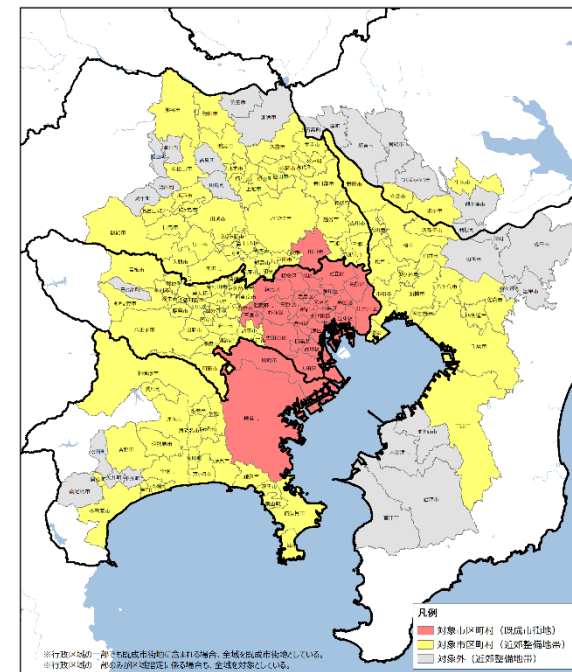
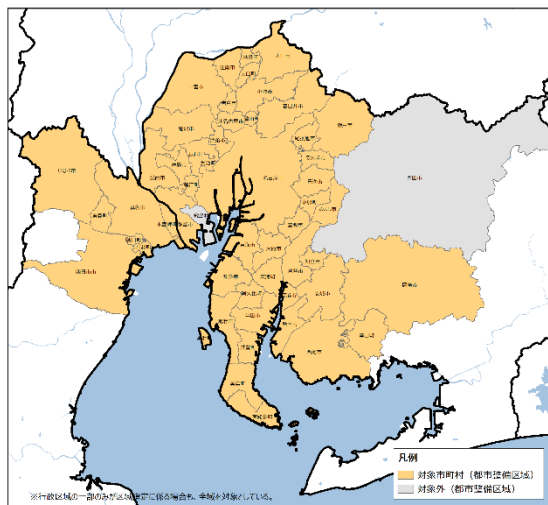
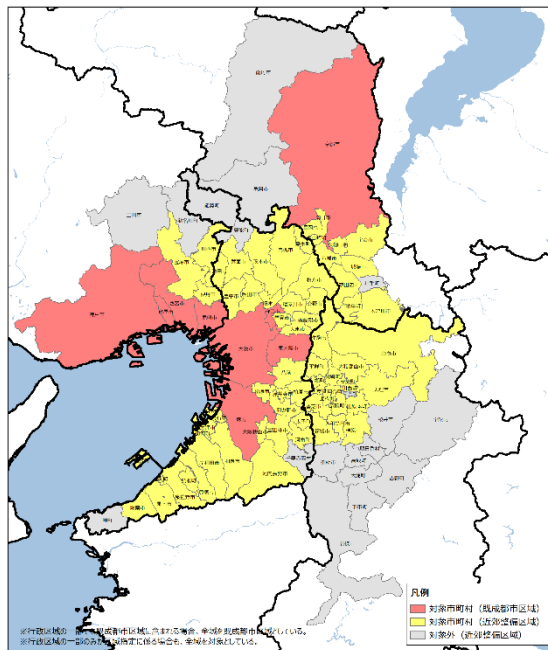
一次調査: 30,000サンプル

二次調査への移行は、訪問型: 10,000サンプル、非訪問型: 5000サンプルを想定

※ 地域区分ごとに、性別・年代別の人口比等に応じて配布数を設定

【調査対象地域】 下図の着色した地域(灰色部分を除く)

首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村(人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除く)



3-2 地域との関わりについてのアンケート (調査フロー) 国土交通省

【一次調査】

○ 基本属性の調査

・性別 ・年齢 ・居住地 ・世帯構成 ・職業 ・副業可否 ・テレワーク可否 ・世帯収入 ・趣味等 ・出生地、出身地

日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的に関わりを持っている地域の有無

Yes
(関係人口)

<(関係人口Y/Nに関わらず)共通項目>

- ① 「関係人口」の認知度、
- ② 現居住地での地域活動の現状、
- ③ 地方居住経験の有無

No

地域との関わり方の確認

定期的・継続的な訪問先が「ある」人
訪問型関係人口

その他
非訪問型関係人口

関わりのある地域名(回答者に明示してもらった上で、その地域について回答)

訪問先について、以下を調査(3地区まで)

- ✓ 具体的な地域(自治体)
- ✓ 訪問のきっかけ
- ✓ 訪問の頻度、訪問時の滞在時間
- ✓ 訪問先までの移動手段、移動時間
- ✓ 訪問先で利用する滞在場所
- ✓ 訪問先での過ごし方
- ✓ 訪問先での活動の継続・深化の意向、理由
- ✓ 訪問先への将来的な移住意向、その理由
- ✓ 訪問先へのふるさと納税等の有無

関わりごとに整理

- ✓ 関わっている地域名
- ✓ 関わりの継続年数
- ✓ 関わりのきっかけ
- ✓ 訪問の希望の有無、その理由

【二次調査】

定期的・継続的な関係先を持つことの意向
(所属会社の支社・営業所を訪れる出張、帰省を除く)

(意向ありの場合)

- ✓ 関係先のイメージ
- ✓ 関係先地域で携わりたい活動
- ✓ 関係先地域を持つことの課題

関係人口予備軍

(意向なしの場合)

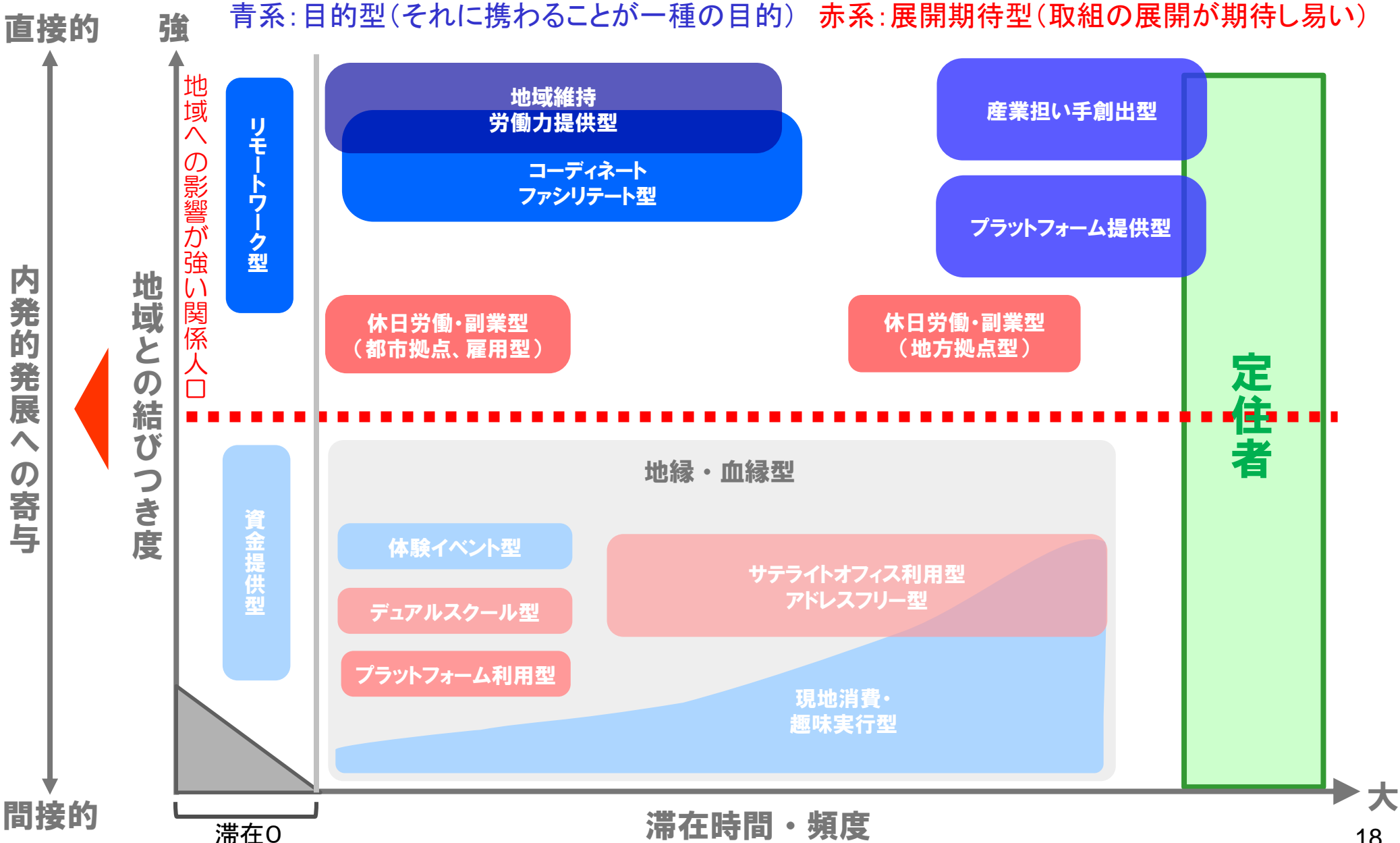
- ✓ 関わりを持ちたくない理由

無関心・無関与層

【ポイント】

- 属性データの取得と併せて、副業及びテレワークの制度の有無及び利用率等のライフスタイルに関する実態を把握
- RP調査的な観点から、居住地における地域活動への参加状況を調査
- 幅広く関係人口が把握可能なように柔軟な質問項目を設定(分析時に調整が可能な質問項目を設定)
※ 移動距離、複数地域への関わり、複数活動など
- 阻害(制約)要因を把握することにより、施策検討に資する材料を収集

3-3 関係人口の類型化マップ(整理前仮説)



3-4. 今後のスケジュール（案）

9月

10月

11月

12月

● 第2回懇談会
(10/1)

● 第3回懇談会
(11/5)

第4回懇談会
(3/10)
にて報告

報告

結果を反映

一次集計

類型の見直し
類型に従った定量化

課題の整理

WG委員と適宜調整

第3回

WG

1月中

アンケート回収

一次集計結果整理
第2回
WG

年内を目途に整理

9月下旬
終了

10月下旬